



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)唐澤 光子 TEL 03-5937-6151
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,757	—	△38	—	△37	—	△50	—
27年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △69百万円(—%) 27年8月期第1四半期 — 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△8.42	—
27年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成27年8月期第3四半期より連結財務諸表を開示しているため、平成27年8月期第1四半期の連結経営成績及び平成28年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成27年8月期第1四半期は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、平成28年8月期第1四半期は、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	7,771	2,053	23.8
27年8月期	6,966	1,239	14.8

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 1,847百万円 27年8月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	—	—	7.00	7.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,646	4.9	62	14.4	51	3.5	43	241	6.99
通期	9,000	12.0	454	26.2	462	32.6	337	38.9	54.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年8月期1Q	6,218,700株	27年8月期	4,366,000株
28年8月期1Q	—株	27年8月期	—株
28年8月期1Q	6,016,013株	27年8月期1Q	—株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日～平成27年11月30日)における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測など注視を要する状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループは引き続き高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

当社では、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17億57百万円、営業損失38百万円、経常損失37百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っております。また、システム分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでおります。豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高11億77百万円、セグメント損失20百万円となりました。

②アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企業」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富な電気・空調衛生設備工事分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高3億87百万円、セグメント利益2百万円となりました。

③総合メディア事業

サイネージソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億91百万円、セグメント損失7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加し、46億11百万円となりました。これは未成工事支出金が4億36百万円、受取手形・完成工事未収入金が2億31百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、31億55百万円となりました。これは有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が19百万円増加し、無形固定資産が3百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加し、33億51百万円となりました。これは未成工事受入金が3億73百万円、支払手形・工事未払金等が95百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、23億65百万円となりました。これは長期借入金が5億14百万円減少し、その他が77百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、20億53百万円となりました。これは資本金が4億60百万円、資本剰余金が4億29百万円増加し、利益剰余金が50百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から当第1四半期連結会計期間は23.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	1,240,819
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	2,433,326
商品	16,820	16,820
未成工事支出金	338,656	774,886
原材料及び貯蔵品	51,182	78,200
その他	149,030	108,718
貸倒引当金	△42,906	△41,497
流動資産合計	3,884,338	4,611,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	694,055
減価償却累計額	△332,704	△348,847
建物及び構築物（純額）	350,351	345,207
土地	752,828	752,828
その他	723,350	820,630
減価償却累計額	△322,558	△351,883
その他（純額）	400,791	468,747
有形固定資産合計	1,503,972	1,566,784
無形固定資産		
のれん	22,824	21,180
その他	59,288	57,276
無形固定資産合計	82,112	78,457
投資その他の資産		
投資不動産	1,434,044	1,459,074
減価償却累計額	△105,259	△137,487
投資不動産（純額）	1,328,785	1,321,587
その他	191,456	217,927
貸倒引当金	△29,126	△29,126
投資その他の資産合計	1,491,115	1,510,388
固定資産合計	3,077,200	3,155,629
繰延資産		
社債発行費	5,107	4,579
繰延資産合計	5,107	4,579
資産合計	6,966,646	7,771,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,724,454
短期借入金	429,351	439,304
賞与引当金	45,143	21,783
未払法人税等	75,727	4,005
未成工事受入金	337,681	710,772
その他	388,091	451,439
流動負債合計	2,905,072	3,351,759
固定負債		
社債	468,000	468,000
長期借入金	1,425,390	910,508
退職給付に係る負債	164,814	169,910
長期未払金	468,489	461,291
その他	295,197	356,117
固定負債合計	2,821,892	2,365,827
負債合計	5,726,964	5,717,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	911,780
資本剰余金	363,470	793,118
利益剰余金	177,536	126,909
株主資本合計	992,576	1,831,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	△2,105
為替換算調整勘定	40,645	18,222
その他の包括利益累計額合計	40,406	16,116
非支配株主持分	206,698	205,970
純資産合計	1,239,681	2,053,896
負債純資産合計	6,966,646	7,771,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,757,112
売上原価	1,586,461
売上総利益	170,650
販売費及び一般管理費	208,891
営業損失(△)	△38,241
営業外収益	
受取利息	319
受取配当金	1,998
為替差益	1,950
不動産賃貸収入	25,199
その他	5,596
営業外収益合計	35,065
営業外費用	
支払利息	14,299
不動産賃貸費用	9,393
その他	10,606
営業外費用合計	34,298
経常損失(△)	△37,475
税金等調整前当期純損失(△)	△37,475
法人税、住民税及び事業税	3,119
法人税等調整額	2
法人税等合計	3,122
四半期純損失(△)	△40,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,029
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,626

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△40,597
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,866
為替換算調整勘定	△27,203
その他の包括利益合計	△29,070
四半期包括利益	△69,667
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,916
非支配株主に係る四半期包括利益	5,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

また、平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	総合メデ ィア事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,177,522	387,767	191,821	1,757,112	-	1,757,112	-	1,757,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,074	41,796	7,000	52,870	111,498	164,368	△164,368	-
計	1,181,596	429,564	198,821	1,809,982	111,498	1,921,480	△164,368	1,757,112
セグメント利益 又は損失(△)	△20,397	2,843	△7,995	△25,550	71,019	45,469	△83,711	△38,241

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. 「調整額」の内容はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去156,841千円及び営業損益と営業外損益間の消去7,527千円であります。セグメント利益又は損失(△)△83,711千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。